



ざかい

だより

The SAIKAI Municipal Assembly News

No. 44

2016年8月4日発行

おもな内容

- 第2回市民と議会のつどいの報告 …… P2~P3
- 平成28年第2回西海市定例会 …… P3~P5
- 一般質問 …… P6~P12
- 常任委員会調査報告 …… P13~P15
- 自治体情報(NBC)のお知らせ …… P16
- 会議録検索システムのお知らせ …… P17
- 市議会議員表彰、市民の声、編集後記ほか …… P18

サンセットロードより
天下島に沈む夕日を望む
(大瀬戸町)

撮影:村井文明氏

市民から議会に熱い意見！

西海市議会では、西彼・西海・大瀬戸・大島・崎戸の5地区に江島地区と平島地区を加えた7つの会場で、『第2回市民と議会のつどい』を開催し、市民との意見交換を行いました。

開催地区	開催日時	開催場所	参加人数	担当班
西彼地区	5/18 (水) 19時半～	西彼教育文化センター	8人	3班
西海地区	5/18 (水) 19時半～	西海公民館	15人	1班
大瀬戸地区	5/19 (木) 19時～	松島地区公民館	20人	3班
大島地区	5/19 (木) 19時半～	大島離島開発総合センター	15人	1班
崎戸地区	5/19 (木) 19時～	崎戸中央公民館	22人	2班
江島地区	5/26 (木) 9時半～	江島住民センター	27人	2班
平島地区	5/26 (木) 13時半～	平島住民センター	20人	2班

今回の各地区の担当議員

1班

中野議員、平野議員、浅田議員、戸浦議員、永田議員、井田議員



2班

渡辺議員、瀧瀬議員、小嶋議員、宮本議員、岩本議員、田口議員



3班

佐々木議員、中里議員、朝長議員、杉澤議員、中尾議員、田崎議員



各地区の特定テーマについてのご意見等を地区ごとに掲載しております。たくさんの方々からご意見を頂きましたが、紙面の都合上、ご意見の一部を要約してご紹介しております。

西彼地区

農業政策について

・イノシシ対策への補助金の対象者は農業者だけか。

ポートホールン長崎について

・飲食店が若者向けばかりであった。また、価格が高いため、企業で価格を下げられないのであれば、市の補助等により価格を安くして、来場しやすい雰囲気づくりをした方が良いのではないか。

西海地区

農業政策について

・農業後継者不足について、農業高校在学中、農業者を志したが、どのようにすれば農業ができ、生活していけるかなど就農に関する情報が少ないと感じた。就農希望者の受け皿が不十分であることも後継者不足の一因と考える。

・後継者がいなくて、今持っている農地を自分がリタイアした後はどう処分をすればいいか考えている。耕作放棄地の調査だけではなく、現在農業をしている多くの農家もそういう問題に直面していることも

問題視して欲しい。

水道事業統合計画について

・水道料金の滞納額が多いようだが、なぜこんなに滞納が多いのか。

大瀬戸地区(松島)

松島の活性化について

・市営船とバスのダイヤがかみ合っていない。本土に渡ってから数十分バス待ちをしなければならぬときがある。調整して利便性を高めてほしい。

大島地区

大島地区工業団地整備事業について

・工業団地の件は、周囲でもどうなったのか意見が分かれている最中に、新聞報道などがなされていた。決定した際には真っ先に地元で説明するとか情報を提供すべきではないか。

住宅政策について

・現在、市営アパートはかなり空いているところがあるが、所得制限があり、所得の少ない人でないと入れない。所得制限が緩和されれば、入居者が増えるのではないかと。また、土地の造成を市の方でやって、格安で入れる家を建てられるような状況を作ってほしい。

崎戸地区

空家対策について

・人口減少で高齢者が多くなり、持ち家を持っていても、その家を留守にして施設等に入るようになる。売るにも売れないまま、廃墟になった上に、台風などの際には近隣住民の家屋等にも被害を与える。市として対策が必要ではないか。

移住・定住促進について

・西海市で新たにアパート等、定住するような施設を造るといふ計画はあるか。

平島地区

離島航路について

・国境離島振興特別措置法で国内の一般客定期航路に係る運賃等の低廉化を謳っているが、フェリーみしまの運賃は今よりも安くなるのか。

江島地区

離島航路について

・フェリーみしまの現行ダイヤでは、日帰りで佐世保に行く場合、時間が足りない。出発時間を早めに変更して余裕を持って活動できるようにしてほしい。

漁業振興について

・伊勢海老について、流通価格を引き上げる政策を行政にやってほしい。



崎戸地区での市民と議会のつどいの様子

「市民と議会のつどい」についてはたくさんの方々にご参加いただき、ありがとうございます。紙面を借り、厚く御礼申し上げます。
なお、本会でいただきましたご意見は、精査の上、今後の議会活動の参考にさせていただきますが、すべてのご意見が政策に反映されるといふ趣旨のものではございません。
次回は平成28年11月頃に「第3回市民と議会のつどい」の開催を予定しております。たくさんの方のご来場をお待ちしております。

平成28年第2回議会定例会

会期

6月10日～6月27日【18日間】

第2回定例会で審議された議案等は次のとおりです。

市長提出議案等 (報告案件11件を含む) 請願 発案案	16件 1件 1件
計	18件

議案等のうち、委員会付託された5件の議案については各委員会において、担当部局から説明を受け、慎重に審査されました。
(付託内訳)

予算決算常任委員会	1件
総務文教常任委員会	3件
厚生常任委員会	1件
今定例会に提出された請願第2号の「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書採択の要請について」は採択されました。	
また、先の沖繩での女性遺体遺棄事件を受け、綱紀粛正を求める「米軍関係者による犯罪の再発防止を求める意見書」が発案第1号として提出され、可決されました。	
3常任委員会の閉会中の継続調査事項については、総務文教常任委員会からは「パルテクノ西海への企	

業誘致及び計画中の大島地区工業団地に関する取組み経過及び今後の見通し等について」、産業建設常任委員会からは「産業の振興について」、厚生常任委員会からは「保健福祉部所管の指定管理施設の運営状況について」の申し出があり、各委員会からの申し出のとおり決定されました。

この議会閉会中の継続調査については、調査終了後に議会だよりを通じて報告したいと思っております。

市政一般質問は6月14日から16日までの3日間行われ、14人の議員が質問に立ちました。
※市政一般質問については6ページから12ページに、掲載しています。

主な議案については5ページ、6ページに記載していますが、全ての議案名と結果については、西海市ホームページをご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせください。

6月の定例会の傍聴者数は延べ40人でした。次期の議会は9月の予定です。たくさんの方々のお越しをお待ちしています。

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中学校の望ましい学級規模」として、26人〜30人を挙げています。このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。

社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたち

への対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたことの解決にむけて、計画的な定数改善が必要とす。

子どもたちが全国どこに住んでも、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟34か国中、日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につながる必要があります。

よって、国におかれては、教育の機会均等と水準維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に還元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

長崎県西海市議会

去る5月19日、4月下旬から行方不明となっていた沖縄県うるま市の女性が遺体で発見され、死体遺棄の容疑で米軍軍属の男性が逮捕されるという事件そのものの残忍さや凶悪さはもちろんのこと、改めて沖縄の基地負担の過酷さを認識させる凄惨かつ重大な事件が発生した。

また、本件事件の発生によって米軍に対する綱紀粛正徹底の声が強まり、これを受けた在沖縄米軍が、服喪と綱紀粛正の一環として基地外や自宅外での米兵の飲酒を禁止する措置を取った最中にも、酒酔い運転事故により米海軍兵が逮捕されるという事件が発生している。

これまで米軍基地所在市町村は、このような米軍関係者を当事者とする事件の発生を契機に、同様の犯罪や事故の再発防止に向け、繰り返し対策を講じるよう求めてきたが、それにもかかわらず、事件が続出する現状に、米軍に対する国民の信頼は大きく損なわれる結果となった。

よって本市議会は、今回の事件を踏まえ、米国政府並びに米軍に対し、国の責務として下記事項について申し入れを行うよう強く求める。

記

1 これまでの再発防止策では事件の発生が防止できなかったことに鑑み、実効性のある、具体的な再発防止策を早急に策定し、確実に実行に移すこと。

2 米軍構成員のみならず軍属に対しても犯罪防止に向けた同様の策を講じること。

3 米軍人の綱紀粛正及び人権教育を徹底的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

長崎県西海市議会

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会では、条例案、工事案件及び補正予算案各1件の計3件の議案並びに1件の請願を審査しました。

西海地区の防災行政無線をデジタル化！

工事請負契約の締結について（西海地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事）

整備後15年以上を経過し老朽化した西海地区アナログ同報系防災行政無線施設について、平成28年度事業の防災行政無線デジタル化整備事業により更新整備しようとするものです。
質疑 全ての工事が終わってからデジタルの分が使用されるのか、それとも工事が終わった地区から随時使用されるのか。

答弁 工事が終わった所から随時デジタルに切り替えて行く。工事が終わるまでの間はアナログの施設を併設し、両方を運用しながら随時切り替えて行くものである。

質疑 工事は何処の地区から実施するのか。手順は決まっているか。

答弁 まだ決まっていない。戸別受信機については、各家庭を訪問するチームを編成して一斉に取り掛かるが、この地区から実施するかについては、まだ決まっていない。

このほか、「大島楽市」の2階にある「大島多目的ホール」等に関する条例中、使用料等についての規定をより分かりやすくするための改正条例案と、工業団地整備事業特別会計で、大島地区工業団地整備事業における埋立同意集約事務の委託費や地区要望による環境調査費等を行うための経費を計上した補正予算案について審査を行い、また、少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書提出を要請する内容の請願1件を併せて審査し、それぞれ原案どおり可決又は採択しました。

厚生常任委員会

厚生常任委員会では、補正予算案1件の議案を審査しました。

国保県営化に向けて準備！

平成28年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

質疑 平成30年度からの県営化と今回のシステム改修の関連は。

答弁 平成30年度からの県営化に向けて、今年10月から県との連携がスタートする。補正は各市町独自の庁内システムから県の方へデータを提供する為のシステム改修である。県営化の進捗状況については、県が主管となり、県下市町職員で構成される4つの作業部会において、課題等を抽出し、30年度

県営化に向けた作業を行う他、課長等による連携会議を年4回予定している。詳細は随時報告していく。

予算決算常任委員会

予算決算常任委員会では、補正予算案1件の議案を審査しました。

審査の結果と質疑は次の通りです。

○議案第47号 平成28年度西海市一般会計補正予算（第1号）

補正前

195億4、471万4、000円

補正後

195億2、745万9、000円

補正額

▲1、725万5、000円

原案可決

地方創生推進交付金事業について

質疑 今回補正予算に計上されている地方創生推進交付金と平成28年3月定例会において補正予算に計上された地方創生加速化交付金は同じような事業に充てられるものか。

答弁 事業内容としては同じような内容のものに充てられることとなるが、補助率が違う。地方創生加速化交付金は補助率が10分の10であるのに対し、地方創生推進交付金は2分の1の補助率となっている。

質疑 地方創生推進交付金を使った事業の具体的な内容は。

答弁 西海市の地域資源の中でも特に大村湾について、県内全域における関心を高め、県民が大村湾の豊かな資源に気づくことで、観光振興につながる機運と体制づくりを目的としたシンポジウム及びセミナーの開催を予定している。

また、大村湾の魅力化戦略会議を立上げ、具体的な実践的戦略に基づき、各年毎の事業主体や事業経費など、具体的な事業計画を策定する。

災害警戒・災害対策本部防災応急対策用職員作業服貸与について

質疑 支給する作業服は、いくらからいのもので、デザインや色はどのようなものか。また、県内でこのような貸与制度のある自治体はあるのか。

答弁 色は未定であるが、通年して着られるものを上下一着、期間を4年間として貸与を行う。また、県内自治体の状況は把握していないが、職員が熊本震災復興に派遣された際、貸与制度を導入している他県自治体が多くあったという情報は得ている。



一般質問



議員 小嶋 俊樹

ふるさと納税制度の有効活用を

問 平成27年度の件数と収納額は、また、平成28年度における政策への事業別の予算配分は。

市長 件数で2,771件、収納額で5,935万8,101円。予算配分については、「美しいふるさとを残そう」に2件310万円。「魅力あるふるさとを自慢しよう」に3件1,600万円。「誇りあるふるさとを伝えよう」に1件450万円。「未来のふるさとを託そう」に6件720万円。「オランダ村を救おう」に1件190万1,000円。「市長におまかせ」に1件30万円。「ふるさと寄附金事業」に1件8,000万7,000円。計15件、1億1,300万8,000円である。

問 現行の地方交付税制度のもとでは、地方公共団体が寄附金を受けても当該団体の地方交付税が減少することなく、寄附者の住所地の地方公共団体において、個人住民税減少分の75%は基準財政収入額に反映されると認識している。本市市民による他市への寄

附の有無については。また、企業版ふるさと納税の推進については。

市長 西海市民の方が、ワンストップ特例を活用して、他市へ寄附した場合は、寄附先の県、市町から本市へ寄附金税控除に係る申告特例申請書が送付されており、他市への寄附があることを確認している。企業版ふるさと納税の推進は認定のハードルが高く、時間がかかる。まずは制度内容を熟知し、県の動向を注視しながら取り組んでいきたい。

問 事業の在り方については、行政と市民との間で共有できているか。

市長 地域活性化や自然環境の保全に関する地域にとつて非常に重要な事業への使い道を設定している。要望や意見に応える、「市長におまかせ」も市内部で協議している。



- ふるさと納税の使い道（一部抜粋）**
1. 美しいふるさとを残そう
(自然景観の保全や緑化を推進し、美しいふるさとを守ります。)
 2. 魅力あるふるさとを自慢しよう
(観光施設の美観・価値を維持し、ふるさととの観光地をアピールします。)



議員 岩本 利雄

ふるさと納税取組み強化を

問 ふるさと納税制度は、都市部と地方の税収格差是正の目的で制度化されてから8年が経過し、自治体によって結果に大きな差が生じている。本市の昨年度の実績は、寄附件数約2,800件、寄附金額約6千万円で、前年度と比較すると、件数は約34倍、金額は約2倍と関係者は良く頑張っている。しかしながら、一昨年の平戸市は件数約5万件、金額約27億円、佐世保市は件数約11万件、金額約25億円。本市のふるさと納税事業については、取組みをもっと強化すべきと考える。今後の取組み方針を伺う。

市長 昨年度はオンライン決済ができる「ふるさとチョイス」への掲載で、予想を超え寄附金、寄附者が増加した。今後の取組みとしては、一つ目として、新規返礼品の造成及び設定寄附額の多様化。二つ目として、全国の皆様への西海市ふるさと納税の機会多様化として、今年度、他のオンラインサイトとの契約を追加することなどを予定している。

問 ふるさと納税は自主財源の確保のみならず、地元特産品の消費拡大による地域活性化、返礼品で全国の寄附者と絆を結ぶことによる西海市認知度の向上など、その効果は多大である。寄附件数や寄附額には上限はなく、自助努力することによって効果は向上する。ふるさと納税事業の目標を、30億円以上を目指して取組むべきだと考えるがどうか。

市長 30億円をここで約束できるかどうか疑問。まずは、身の丈に合った戦術を、精一杯クリアしていくことが大事だと思っている。言われることは十分理解できるので、平戸市や佐世保市へ少しでも近づけるよう、関係者と十分協議しながら事業を進めていく。



ふるさと納税の返戻品の一部（ゆでぼし大根）



一 般 質 問



こ せ えい こ
瀬 栄子 議員

避難所の安全点検と整備状況は

問 「避難所の安全確保の点検が不十分なので早急に調査を行い、より安全に避難でき、避難所での一定の生活環境を確保できる場所や施設を指定したい」とのことであったが、点検結果と指定状況及び整備状況を聞く。

市長 災害をもたらす異常現象の態様によっては、施設の安全確保について点検が不十分であったため、現在、避難所の立地状況や短期・長期の避難に対応した収容可能人数など詳細に再点検を行い、災害の種類に応じた避難所の見直しを行っている。今後は、避難所の看板や市単独での海拔表示シートの設置も検討する。

雪浦ダムの治水利水を 見直し河川の環境改善を

問 奥浦河川公園の環境悪化を指摘する声が地域から寄せられているが雪浦川水系河川整備計画に反映されるのか。

建設部長 計画対象区間に入っているが、河川公園として既に整備さ

れていることから河川工事の区間には入っていない。県と協議をしていく中で治水及び利水との整合性を図り河川環境に配慮しつつ、水辺の空間の整備を図っていくと聞いている。

市長 雪浦川の治水、利水や奥浦河川公園の件も議員の指摘どおり問題がある認識している。一昨年の豪雨の折も危機を感じた。検討すべきであると思うので県と協議していく。



奥浦河川公園の看板

その他の質問・消防団装備の充実と団員の処遇改善、防災マップの作成と市民への配布について



さ さ き よし のぶ
佐々木義信 議員

西海市人口目標 3万人達成への施策は

問 若者定住や移住者の増加に向けた次の4点について、具体的な政策を伺う。
①これまでの教育方針にとらわれず、読書日本一や英語教育等、西海市ならではの特色ある学校教育についての考えは。
②企業誘致など働く場の確保は。③医療・福祉対策は。④定住のための住宅対策は。

教育長 ①学校環境の充実・整備として、奨学資金償還免除制度の検討やコミュニティ・スクールの導入の検討、人材バンク制度の構築、英語教育の充実などを図っていききたい。また、読書日本一の取組み等についても現在、策定を行っている「第二期教育振興基本計画」の中で、再度、教育委員の方々と協議し、目指すものを定めていきたい。

市長 ②パールテクノ西海への企業誘致及び大島工業団地造成事業を早期に完成させ、多くの雇用が創出できるように努めたい。③地域医療を支える医療人材や訪問看護、介護等に携わる人材が不足している。将

来において社会保障制度が持続できるよう体制を構築していきたい。④市営住宅等については、今後も順次建替えを計画している。

水道水の軟水化対策を急げ

問 市内の地域において、水道水の硬度が高く、日常生活に支障を来している。早急な対策を図るべきでは。

市長 同じ水道料を払って頂いているので、地区全体の軟水化を図る対策を検討したい。また、個人軟水器の補助については十分検討する。

農業政策について

問 今後のピワ栽培振興と適地栽培等、検討すべきでは。また、小・中規模基盤整備を推進すべきではないか。

市長 産地復活を期する為に樹勢回復や品種更新、改植等を積極的に進めたい。また、基盤整備については、農業経営の向上を図る為に必要性はあると考えている。



適地として改植されたピワ園



一般質問



わたなべ とくろう 議員
渡辺 督郎

西海市総合計画について

問 今後どのように進めていくのか。

市長 市民ニーズを収集し、これまで実施した施策の検証をし、それらを反映した基本構想の素案の策定作業を進めている。この素案を市政懇談会やパブリックコメントにより、意見を聞き、審議会で諮問し、答申を頂いた後に9月定例会に提案する。

問 小さな拠点づくりという施策を取り入れてはどうか。

市長 小さな拠点づくりとは、小学校区など複数の集落が集まる地域において、買い物や医療・福祉など複数の生活サービスを歩いて動ける範囲に集め、各集落との交通手段を確保することによって、車が運転できない高齢者などであっても、一度に用事を済ませられる生活拠点づくり、地域の生活サービスを維持していく取組みであり、重要な施策であると考えている。

問 安心・安全、健康志向から有機農産物に対する社会の需要は高い。有機農業をどのように位置づけ、ど

う推進していくのか。

市長 市内においては、慣行栽培が多くを占めており、飛躍的に有機農業の推進を図るとの方針を示すことは困難である。

有機農業の推進について

問 有機農業を実践している個人、企業が市内にはあり、ネットワーク化が必要不可欠と考えるが、如何か。

市長 個人、企業間の取組みは多種多様であり、地域限定における取組みには、限界があるとの観点から本市におけるネットワーク組織の設立は困難である。

問 無償の技術提供が可能という企業もある。有機農業振興のため公民連携で取り組めないか、何う。

市長 有機農業の推進から協議していく方向で検討したい。



果肉が多く甘味だけでなく酸味もある大島トマト

その他の質問…地域おこし協力隊について



ながた りょういち 議員
永田 良一

今期の参議院選挙から適用18歳選挙権の啓発活動は

問 18歳に引き下げられ、若い世代の政治への関心を高めるためには選挙制度の理解に向けた取組みが必要である。本市ではどのような啓発活動をしているか。

選挙管理委員長 本年2月から5月にかけて、市内の高校3校に出向き、18歳選挙権について講話会を実施した。内容は選挙の種類や投票の方法、候補者や政党の情報の入手方法、選挙運動にあたり、高校生が注意すべきことなどを説明した。今後、市内巡回啓発活動等を実施する。

悪臭を放つ池と なった大島ひょうたん池の管理について

問 早急な対応を講じるべきではないか。

市長 下水処理施設への未接続者の排水の流入の現状がある。接続率の向上を図り、環境保全に努める。

問 設置してあるポンプの役割は。環境政策課長 流れこむごみや浮

遊物を沈殿させる。ごみを除去するだけの施設である。水をきれいにする施設ではない。

問 いつ設置され、何年使用していないのか。

環境政策課長 設置年月は不明、平成20年度まで使用していた。

問 下水道に接続していない軒数は。

市長 間瀬本町一区、二区の中に各家庭19軒、事業所24軒であり、今後、積極的に接続を推進していきたい。



悪臭を放つ大島ひょうたん池

地域おこしのグループを!!

問 将来を担う若者たちの意見を十分に反映させる必要性から、地域の活性化を目指し、自由な発想で活動する若者たちのグループをつくる考えはないか。

市長 現在、商工会青年部、農業青年者の会とか、今ある組織を活用し、若者の交流する機会が高まれば良い。強制的に組織化を図っても続かなければ意味がない。



一 般 質 問



のぼる 田口 議員

白崎、小迎地区樹園地基盤整備事業について

問 ①事業概要については。②品種の選定と苗木の導入確保については。③高品質みかんの生産にはシートマルチと灌排水の水の確保が欠かせないが、流末排水対策と水源確保は。④有害鳥獣対策は。⑤小迎地区の事業概要と進捗状況については。

市長 ①平成28年度から33年度の6年間、受益面積16・5ヘクタール、1区画20アール。事業費は8億4400万円。②品種の選定は、受益者、JA、みかん部会等で協議を重ね、極早生、中晩柑を除く品種を選定。早期に成園化を図る為、3年生苗木を定植。今年から接木を業者へ委託を行う。③排水は5か所に分散して流す。水源は新たにボーリングで確保する。④有害鳥獣対策は別途、国と県の事業で行う。⑤小迎地区も同じ事業。平成30年度採択を目指し、受益面積、14ヘクタールを計画している。5月26日に事業推進委員会を設立した。

ポートホールン長崎オープン後の状況と課題について

問 ①開業2か月を迎え、運営状況は。②マリネレジャーの取組みは。③市、運営会社、漁協の海面運営協議会の設立状況は。

市長 ①管理運営会社によると初年度入場見込みを35万人としていた。オープンから5月末まで、9万1376名、1日平均1986名。大型連休については、2万1658人、1日平均941名で、ほぼ見込みどおりである。②本市と運営会社が漁協に対し、事業実施に向けて協議を進めて来たが、年度内解決が出来なかった。③早急に3者による海面運営協議会を設置し、マリネレジャー問題解決に取り組みたい。市としては、公有水面の使用料を出せる立場ではないが、漁業振興の立場で、何らかの援助が出来ないかも含めて提示している。



マリネレジャー事業への取組みに期待!



のゆき なお 平野 議員

人口減少の克服は地域創生で小迎周辺に住宅団地の計画を

問 西海市人口3万人ビジョンの達成には、人口減少の克服と地域創生につながるものが課題である。地域特性にあった取組みとするため、各5町に地域創生協議会を設置したかどうか。

市長 旧町単位での協議会設置は、現段階では考えていないが、地域住民のご意見なども聞きながら、特性を活かした地域づくりへの支援は検討の必要があると考える。

問 5町ごとの移住・定住構想を策定してはどうか。

市長 現段階では、5町ごとの定住・移住の構想策定については、考えに至っていない。

問 住宅団地の民間主導への支援計画はどうなっているか。また、適地と言われる八木原・小迎周辺で新たな住宅団地の整備計画はどうか。

市長 昨年度、住宅に関するニーズ調査、宅地として利用できる土地の現地調査を行った。今後、市内企



10年間で人口減少率が高い202号線沿い(西海町)

業、民間事業者及び金融機関などと協議し、投資を促進する施策を検討したい。また、八木原、小迎地域は、多くの年齢層に人気がある地域と認識する。既存団地の再整備等、社会资本ストックの有効活用必要性も踏まえ、市全体の均衡ある発展も考慮しつつ、検討をして参りたい。

問 西海市版の医療プランの策定が必要ではないか。また、訪問看護ステーションの検討はどうか。

市長 医療関係者や有識者の意見を広く聴取し、医療制度改革を見据え、長崎県の計画等と整合性を図り、西海市の地域医療体制の整備を進めたい。また、訪問看護ステーションは、真剣に受けとめたい



一 般 質 問



ともなが たかひろ 議員
朝長 隆洋

第2次総合計画の策定に おける考え方と進め方は

問 この10年で、人口減少が止まらない現状を直視し、第1次総合計画の総括とともに、過去の計画や行政、市民協働のあり方全てをゼロベースで見直す必要がある。市民の置かれている現実を的確に把握し、その中で、市民が努力できる環境を整えられる内容であるかとの観点から次のことについて伺う。基本的コンセプトは何か。

市長 昨年10月に策定した人口ビジョン及び総合戦略に掲げる人口減少対策を最優先とし、市民が力を発揮できる施策を掲げる。

問 農業振興公社や農協との連携をどのように進めるのか。

市長 中間管理事業を活用した農業振興公社との連携は不可欠。農協は、地域農業の振興には最も重要な団体であり、情報共有に努め農業の振興、活性化を図って参りたい。

問 福祉政策において、社会福祉協議会に対する考え方と今後の連携は。

市長 福祉分野の施策の推進にとって、行政と社会福祉協議会は車の両輪の関係にあり、連携を密にし、福祉施策の推進に取り組む。

問 公共交通の今後の進め方は。

市長 離島を抱える広大な行政区域の中で、集落が点在している本市において、高齢化率の問題とあわせ、公共交通への対策は重要課題の一つである。市内における公共交通機関は、通勤、通学、買い物及び通院など、市民生活に必要な移動手段である。廃止や減便されると市民生活に非常に大きな影響があるため、今後も国や県などと歩調を合わせながら運行助成をすることで、必要な路線を維持していきたい。



離島を抱える本市にとって公共交通機関への対策は重要



あさだ なおゆき 議員
浅田 直幸

崎戸町の懸案事項について

問 ①崎戸中学校跡地の利活用については。②集合店舗について公募状況は。③土井の浦までの道路の整備については。④潮流発電実証フィールドの進捗状況は。⑤平島地区のインターネット回線の不具合について確認されているのか。

市長 ①一社から産炭基金を活用した事業計画の提案が予定されていると聞いている。②公募の記事を広報誌7月号に掲載する。③全体的な道路整備は困難であるが、補修の必要がある箇所は対応したい。④県や関係企業と協議しながら、実証事業の受け入れ体制の検討を進めている。具体的な実証事業等の獲得を目指したい。⑤海面状況や気象状況等の影響で無線通信が減衰する現象が発生することは確認している。構成変更も含めた対応策を指定管理者やNTTと討議中である。

観光行政について

問 旧長崎オランダ村が再生され、

ポートホール長崎として開業された。そこに集まった人々に七釜鍾乳洞や大島、崎戸まで足を延ばしてもらえようという流れをつくる施策を展開してこそ、核としての存在意義があると考えるが、今後の展開について伺う。

市長 既存観光施設及び産業観光の推進を図りながら、面的な観光誘客に努める。

日本代表選手に対する 支援と応援について

問 リオ・パラリンピックの車椅子バスケットボール男子日本代表の12人の内定選手枠に、大崎高校の生徒が入った。西海市の誇りでもあり、市として何らかの支援と応援は計画されているか。

教育長 西海市として大変名誉なことであり、できる限りの応援をして、市全体で盛り上げていきたいと考えている。



車イスバスケットボール試合風景



一 般 質 問



議員 佐々木 泰彦

▽国境離島新法について

問 4月20日に、我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の機能を維持するため、国境離島新法が成立した。

西海市では、江島、平島が特定有人国境離島に指定され、今後の島の維持と再生に向けた様々な事業展開が期待されている。来年の法律施行に向けての両島の重点項目と島民の声をどのように集約していくのか。

市長 島と本土をつなぐ航路の維持存続、ライフラインの確保、医療・介護サービスの確保及び島の基幹産業である水産業の振興であると認識している。島民の声については今月28日に車座トークを予定しているの、自分が直接出向き、島民の皆様から話を聞きたいと考えている。

問 国境離島新法の施策においては、島民へ情報の停滞がないことを市の基本姿勢として頂きたいが。

市長 報告できることについてはぜひとも報告し、議員にも情報の提供はしなくてはならないと思う。

問 島の施策の立案、島民との情報交換に係る職員配置の必要性は。

市長 現在、江島、平島出張所にそれぞれ正規の職員2名と非常勤職員1名の計3名を配置している。本庁と総合支所間での調整や見直しを図り、円滑かつ効果的な行政サービスの提供に努める。

問 国境離島に関する施策は今後10年間続き、また、松島においては松島架橋という明確な目標がある。島に特化した職員配置は必要であり、配置に値する仕事量もあると思うが。

市長 現在の職員で対応できないという状況が出てくるならば、職員の充足を図っていく必要もあると考えている。



新法制定前の新上五島町決起集会



議員 中尾 清敏

▽観光振興について

問 七釜鍾乳洞界隈の活用計画の進捗状況は。

市長 七釜鍾乳洞や化石の森周辺を含めた鍾乳洞界隈を自然のまま保存し、訪れる人の拡大を図るため、周辺地域の土地取得や長期賃貸借契約締結を進めている。

問 旧七釜鍾乳洞ホテル周辺跡地の施設整備は。

市長 平成27年鍾乳洞入園者数は、2万9301名で、減少傾向にある。ホテル跡地活用は、地域の方々と一体となり、民間事業者の能力の活用が出来るよう、参入環境を整備する。

問 西海東小6年生と市長との交流会での提言を市政に反映させる考えは。

市長 郷土への愛着や夢を育み、社会の後継者としての役割や自覚を抱いてもらう機会であり、今後とも子供たちの意見を拝聴しながら、可能な限り市政に反映させる。

▽危険空き家の対策について

問 市内には周辺住宅環境を悪化させる危険な空き家が見受けられる。安全安心なまちづくりの為、解体、除却を支援する有効な方法はないか。

市長 老朽危険空き家の除却支援として、50万を限度額として、約4割の助成がある。市の補助金の交付を受ける場合、通常金利より、0.3%引き下げて受けられる、金融機関の「空き家解体資金融資」がある。県市長会で財政措置を図るよう要望している。

問 関係は総合戦略のパートナーとして欠かせない。JAとの連携を伺う。

市長 地域農業の振興、発展は行政だけで到底できない。TPPの大筋合意を受け、厳しい状況を打破する強い体制づくりを構築するには、JAとの連携は不可欠であり、これまで以上に密にしていく。

▽農業政策について

問 地方創生でのJAと行政との



崎戸町にある老朽危険空き家



一 般 質 問



浦 善彦 議員
うら よしひこ

南海市民が不安と不満なく子どもを生み育て、安心して暮らしていける生活環境基盤整備について

問 米軍基地がある西海町は、水道整備においても特に配慮が必要な地域であると考えます。西海町における今後の水道整備計画について伺う。

市長 特に西海東部簡易水道・中部簡易水道は老朽施設が見られる。老朽施設の更新計画を急ぎ、早期の事業実施を行えるようにする。

問 沖縄の米軍関係者による痛ましい事件を踏まえ、米軍LCA C基地を受け入れている当市民も不安を抱えている。市として、何か対応されたのか伺う。

市長 議会基地対策特別委員会や関係団体等とも協議をして対応していく。

問 生活道路の落石危険箇所や住宅裏山からの落石、また大雨による濁流危険箇所の把握は、市としてどこまで出来ているのか。そしてその対策は。

市長 それぞれの地域の方々との連携を密にし、皆様のご協力を得ながら危険箇所の把握に努め、災害防止対策を進めて参りたい。

問 市役所における申請手続きについて、昨年度末から今年度始めにかけて一部処理の遅れや不備があり市民から不満と不安の声があった。軽自動車税の減免申請に係る事務手続きの簡略化や条例の見直しについては。

市長 長崎・佐世保市は県同様に申請者の負担を少なくしている状況である。今後、身体障害者事務の関係部署との調整を図りながら、手続きの簡素化に向けて対応する。



住宅地裏山が戦前日本海軍の施設があり、戦後落石が頻繁にある地域（西海町面高曲り鼻）

その他質問…旧長崎オランダ村
利活用関連について



井田 利定 議員
い だ とし さ だ

住環境の整備について

問 総合戦略及び第二次西海市総合計画により整備される住宅政策（新築・建替）について

市長 大島町徳万団地、蛤団地、大瀬戸町東浜単独住宅の建替えを計画している。今後、耐用年数が経過する住宅が増加する為、新築の建設は厳しい。

問 所得制限がある市営住宅の整備が人口ビジョン3万人を達成する為の事業なのか。若い世代が夫婦共働きであれば、市営住宅には住めない。民間アパートとなれば条件がいい佐世保、長崎へ転出している現状を把握して住宅政策をやってもらいたいかがか。

市長 需要に応じた単独住宅の建設は非常に厳しい。民間の活力による土地の造成、建物、分譲など支援していく。

問 特定空き家に指定され、未だに放置されている家屋の対応は。行政として市民の安心・安全を図る為、早急に手を打つべきではないか。

市長 所有者を特定し、特定された所有者等に対し、文書により指導、助言を行っているが返事がない。

旧長崎オランダ村施設について
問 管理運営会社により、ポートホールン長崎としてオープンしているが、事業計画書と相違している点はないか。

市長 計画書へ記載されている計画との相違点としては、マリリンレジャー、大村湾スナメリウォッチング、西海橋渦潮遊覧船事業等が相違点であると認識している。実施されていない。

問 運営会社選定時に漁協との協議の必要性を認識し、早急に手を打つべきではなかったか。

市長 基本的には運営会社、市も当然協議がうまくいくように対応している。



実施の目的がたっていないマリネレジャー事業



委員会調査報告

総務文教常任委員会 所管事務調査報告

- (1) 学校給食共同調理場施設の現状について
- (2) 歴史民俗資料館施設の現状について

調査日

平成28年1月22日(金)

調査場所

西海学校給食共同調理場、大島学校給食共同調理場、崎戸歴史民俗資料館及び大瀬戸歴史民俗資料館の各施設現地並びに西海市役所3階議会委員会室

調査概要

市担当課職員及び施設職員から、施設の概要説明を受けたが各施設の現状等について視察した。午後からは、市役所議会委員会室において、視察施設以外の施設に係る説明を受けたのち、質疑応答を行った。

現地視察では、各施設の状態や立地に加え、学校給食共同調理場では作業工程等について、歴史民俗資料館では展示物や来館者の状況等について確認した。

午後からの議会委員会室における調査では、教育次長により、学校給食共同調理場施設の現状について説明を受けた。

今回視察を行わなかった西彼学校給食共同調理場及び大瀬戸学校給食共同調理場の概要等及びアレルギー対応の対象となる児童生徒数(平成27年度)

等について説明又は報告があり、その後、質疑応答を行った。

次に、歴史民俗資料館施設の現状について、社会教育課長より今回視察を行わなかった西海歴史民俗資料館の概要等及び市の歴史文化に関する市民への啓発活動の概要について説明を受けたのち、質疑応答を行った。

主な質疑応答

質疑 調理可能数に対し、実数は半分ぐらいである。学校までの距離の問題等があると思うが、今後、調理場の統廃合の可能性は高いのか。

回答 教育振興基本計画等においても検討することとなっている。給食配送の時間は30分程度が望ましいとされており、この点も考慮しながら検討したい。

質疑 今後、歴史民俗資料館の統合問題が出て来ると思うが、歴史や文化には高い地域性があり、各施設では、地区ごとにもその長い歴史に関わる展示が行われている。今後、統合して一定の博物館を造るか、又は現行施設を充実させ、それぞれの文化をネットワークで結ぶ方法なども考えられる。現在、社会教育課では多方面の意見を伺いながら進めていると思うが現状はどうか。

回答 検討委員会の答申では、西海市民としてのアイデンティティ確立のためにも新たな市民ミュージアムの建設が望ましいとされたが、多額の建設費や建設場所の問題に加え、各地区の歴史や文化を守って行く上で難しい課題もある。当面、内部で検討したい。また、市外から人を呼び込むための核

となる施設、市を訪れる人の流れを左右する施設になると思われるため、歴史文化面だけではなく、地域振興や観光面とも関連付けた検討を進めて行きたい。



崎戸歴史民俗資料館内で説明を受ける

産業建設常任委員会 所管事務調査報告

〔西海市の農業の現状について〕

調査日

平成28年2月9日(火)

調査場所

長崎西彼農業協同組合
西海市穀物等乾燥調整施設
西彼町白崎地区基盤整備箇所
果樹選果場

調査概要

西海市の営農指導に携わっておられる長崎西彼農業協同組合と農業の発展と将来性、また西海市が抱える課題を掌握するため調査を行った。

本市が抱える農業の現状と課題については、農家の高齢化と後継者不足による栽培面積の減少、耕作放棄地の増加、農業生産力の低下が挙げられている。その対策方法として、基盤整備(西海町丸田地区・西彼町白崎地区・西彼町小迎地区・西海町面高地区)の4か所で実施または検討が行われている。また、新規就農者及び担い手の育成、「人・農地プラン」との連携・振興品目に対する助成措置など市と連携した取り組みや農業協同組合独自の取り組みも行われていた。

また旧西彼町が水田農業の近代化を促進することを目的として平成4年度に新農業構造改善事業を活用して「西海市穀物等乾燥調整施設(通称ライスセンター)」を設置した。現状は、施設の設置後20年以上を経過し、施設及び機械の耐用年数も過ぎていることから毎年、機械の修理及びメンテナンス等で毎年約30万円程度の赤字経営となっている。また、ライスセンター利用者の小口化が多く、品種が「ひのひかり」中心であるために施設を利用する時期が集中するため、機械の能力が

發揮できず、非常に効率が悪いため、利用量が伸びないとの話であった。現在、補助事業等の活用が出来ないか県や市と協議中であるとの説明であった。利用者の意見を酌みながら本市の農業振興と農家所得の向上に寄与できるように鋭意、努められたい。

「各地区から要望された修繕及び改修箇所の現状について」

調査日

平成28年1月15日(金)
平成28年2月9日(火)
平成28年5月12日(木)
平成28年6月1日(水)

調査概要

本委員会は、各地区から要望された修繕及び改修箇所のうち、平成22年度以降に要望が出されておきながらも現在まで修繕等が行われていない要望箇所22箇所を選定し、現地の確認と担当部への聞き取り調査を行った。今回の調査対象となった市道等の改修については、建設部建設課が所管となり、その要望件数は年間約140件にも上っている。

現地の状況を確認し、危険性、優先性も考慮した中で、順次、改修を行っているの見受けられるが、そもそも各行政区から出された要望は、緊急性を含め、日常生活における不便さから生じるものである。

よって、各担当部においては、要望が出された箇所の現地確認を迅速に行い、今後の対応策について丁寧の説明

するなど、連絡を密にとっていただければ住民からの苦情も少なくなると思われる。

限られた職員数と予算ですべての要望に対応される事は、大変な事であるが、上記に示したとおり、一つひとつの要望に対し、迅速かつ綿密な対応を心掛けていただくよう強く要望する。



要望が出されている現地を確認する委員

厚生常任委員会

所管事務調査報告

「今後の福祉の在り方について」

- (1) 西海市療育支援相談センター「陽だまり」の施設利用状況について
- (2) 西彼保健福祉センター「遊湯館」の施設利用状況について

調査日

平成28年5月10日(火)

調査場所

西海市療育支援相談センター「陽だまり」及び西彼保健福祉センター「遊湯館」

調査概要

指定管理施設の現地視察を行い、意見聴取と関係資料に基づく調査を行った。

(1) 「陽だまり」の登録者数は開所した平成26年度に比べ、平成27年度は37%増加した。利用者は就学後も引き続き施設を利用する方が多い。就学後は進級時に担任の交代等がある為、療養を必要とする生徒にとって一番大切な「環境が変わらない中での療育支援」が難しい。その点、「陽だまり」では通いながれた環境で人間関係が構築された職員が係わる為、利用者も保護者にとっても、安心できる体制である。このように、利用者や保護者が安心して施設に通う事ができる環境を維持しながらも、療育を必要とする低年齢の子ども達の受け入れをどのように行っていくかは今後の課題である。

また、長崎県の子育てに関する満足度調査において、市の順位は、子育て環境に対する満足度は県内18位であり、子育て支援に対する満足度は12位と、決して満足度が高いとは言えない順位である。この背景には、子育て世代の要望が強い小児科が少なく、産婦人科が市内に開設されていないことなども考えられる。また、療育機関においても、医療的なケアが必要となる利用者

は、看護師の配置がない「陽だまり」の利用が難しく、長崎、諫早、佐世保市などの施設を利用せざるを得ない。

市外の小児科や産婦人科、療育センター等に通院する為に要する経済的負担や精神的負担は他自治体に比べて大きいものがある。施設開所等のハード面の構築は容易ではないが、ソフト面での子供包括支援事業のような妊婦期からの保護者への精神的なフォロー体制の構築に着眼した支援が求められる。

(2) 市が西彼保健福祉センターについて、直営から指定管理へ移行した背景には、管理面での節減、民間の力を借り、事業者の工夫により、別の面での収入が見込める期待があった。

しかし、27年度は修繕費が予算を上回る状態であった。バイオマスポイラーを使用しているが、不調が多く、現場職員による維持管理が必要になっている現状がある。

また、施設自体が老朽化している為、年次の計画により修繕が必要な箇所等については、老朽箇所の状況等を整理し、書面等で行政側へ報告する手立が必要ではないかとの意見もあった。限られた予算の中で維持、運営していくことは必要であるが、指定管理者の西海市社会福祉協議会では職員の採用についても苦慮しており、採用募集に多い。その為、法人全体で職員の労働時間等を調整しながら不足分を補うなど、在職中の職員へ負担がかかっている。このように地域の福祉や介護を担う職場において、人材確保に苦慮している現状は、今日の介護職場の現状も映している。地域福祉を担う事業所が

健全な状態で経営できるような人員確保と処遇改善が求められる。市議会としても注視していきたい。



西海市社会福祉協議会との協議の様子

議会活性化対策特別委員会 所管事務調査報告(最終報告)

【議会活性化対策に関する調査】

調査期間

平成26年5月1日から平成28年5月24日までの間で、計22回の委員会を開催し、調査した。

調査場所

いずれも市役所3階・議会委員会室

調査概要

○委員会設置に至る背景

西海市議会では、平成25年に各議員を対象に実施した「政務活動費導入に関するアンケート調査」の結果と、これを受けた議会運営委員会及び全員協議会における協議を経て、次のように決定した。

- (1) 議員の中に積極的な反対意見は無いため、政務活動費の導入に向けた検討を進める。
- (2) 導入に向けては、議会基本条例の制定と併せて実施する。
- (3) 平成26年度に特別委員会を設け、必要な調整・協議を行い、関係条例の早期施行を目指す。
- (4) 先のアンケート調査における調査事項の1つであった「政務活動費導入に当たっては、政務活動費や議会基本条例とは分けて考え、これらの取組を終えた後に、別途特別委員会を設けて協議、研究する。

○委員会の設置

当委員会を、設置目的を「議会活性化対策に関する調査」として、平成26年3月20日に設置され、その目標を「西海市議会基本条例の制定による議会改革とこれによる議会活性化」及び「西海市議政務活動費の交付に関する条例の制定による議員資質の向上、議員

活動の活性化による議会活性化」の2点とした。

○目標の設定背景

前述のとおり、西海市議会における「議員定数の削減」、「政治倫理条例の制定」、「議員報酬や議員期末手当、費用弁償の各見直し」などアンケート調査で明らかとなった「政務活動費導入に当たっては、併せて措置すべきと思うこと」についての検討が一旦保留されたことを受け、当委員会では、政務活動費の導入に当たり議会基本条例を制定し、議会を活性化させることで、その活動に必要な政務活動費の導入についても市民の理解を得て行く方向で議論を進めることになった。

○調査の経過

平成26年3月の設置以来、2年以上計22回に亘って研究・協議を重ね、今回の調査終了を迎えたものである。

○調査の結果

- (1) 西海市議会基本条例案策定
平成27年3月17日開催の委員会、西海市議会基本条例案に係る最終の議案の策定を完了し、同20日の本会議で可決、同25日公布、同年4月1日から施行された。
- (2) 西海市議政務活動費の交付に関する条例案の策定
平成28年2月28日開催の委員会、西海市議政務活動費の交付に関する条例案に係る最終の議案の策定を完了し、同年3月18日の本会議で可決、同23日に公布された。(施行日は、別途規則で定められる。)

○調査結果に基づく効果

- (1) 西海市議会基本条例の制定と議会活性化のための改革

市民と議会が直接意見を交わす「市民と議会のつどい」を創設し、春(5月頃)と秋(11月頃)の年2回開催し、これを受けて、従来の議会広報特別委員会を解体し、新たに広報の任務(市民と議会のつどいの開催に係る事務)を加えた「議会広報広聴委員会」を設置した。

また、「市民と議会のつどい」で頂いた市民からの意見等を基に、常任委員会による調査や市政一般質問等様々な機会を活用しながら、議会による政策提言に繋げることを目的とする「政策研究会」を設置した。

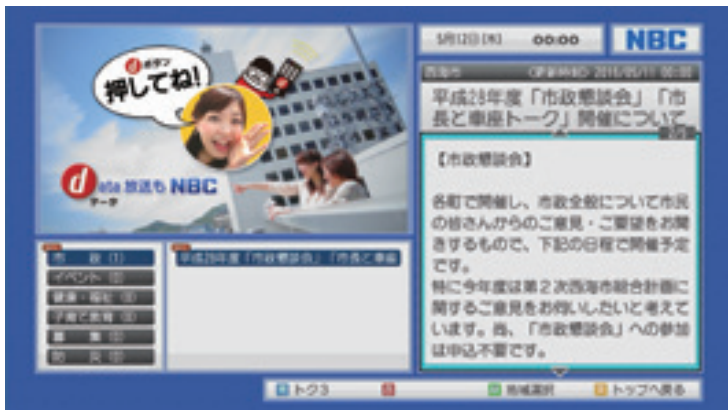
更には、審議の際の議員の発言に係る政策提案に関し、その経緯や他団体における政策との比較検討、総合計画との整合性など「議会審議における着眼点」を踏まえて政策議論を行うことと規定し、審議の際の論点情報を整理することで各議員の政策水準を高めるための規定を設けた。

- (2) 西海市議政務活動費の交付に関する条例の制定
平成29年度から施行されるが、施行後は、会派を単位として議員活動が活性化し、議会の政策立案能力の向上に寄与するものと見込まれている。

西海市の情報テレビ画面上で確認できるようになりました！

地上デジタルテレビのチャンネルをNBC長崎放送に合わせてリモコンの@ボタンを押すと、いつでも手軽に西海市の発信情報を見ることができるようになりました。テレビの地デジ化が完了し、長崎県内で地デジの電波が受信可能な場所であれば、無料で閲覧が可能です。(実施している他自治体の情報も閲覧可能) 配信

時のアクセス集中による通信障害の心配もありません。6項目に分けて、くらしに役立つ情報を発信していますが、**議会定例会前には議会の日程や市政一般質問の登壇順、質問項目なども発信しております。**ぜひご利用ください。



①チャンネルをNBC長崎放送に合わせてリモコンのdボタンを押す

②「自治体情報」を選択し、リモコンの緑ボタン「地域選択」を押した後「西海市」を選択

③6項目から1項目選択

④確認したい内容を選択すると右側に詳細が表示される

西海市議会の会議録が、インターネットで ご覧になれます



西海市ホームページ画面



左記の西海市ホームページから「市議会」→「会議録検索」とクリックし、「会議録検索システムへ」をクリックすると、下記の会議録検索システム画面へ移動します。

会議録検索システム画面



① 簡単キーワード検索

入力されたキーワードを検索します。スペースで区切るにより、最大4語まで検索します。年や発言者は全てが対象となります。

② 詳しく探す・発言者から探す・会議録を閲覧する

各検索・閲覧画面を開きます。

③ 発言集作成、議会用語集

発言集作成画面・議会用語説明画面を開きます。

④ 話題のキーワード

よく検索されるキーワードが自動表示されます。

※詳しい使い方は、**⑤「使い方の説明」**をご覧ください。

全国市議会議長会 表彰状伝達式

平成28年5月31日に開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、議員として在職10年以上と15年以上の表彰を受けた議員に対する表彰状伝達式が、6月10日の本会議終了後に行われました。受賞した議員は次の通りです。
(写真・前列右から)

佐嘉田 敏 雄 議員

(15年表彰)

浅田 直 幸 議員

(10年表彰)



西彼農業高校3年
山口 湧輝

私は、中学校の時から動植物に興味があり、将来は農業に携わる仕事をしたいと思いい、地元の西彼農業高校に入学しました。

高校では野菜・果樹・草花・畜産などを広々とした緑豊かな農場で、実習を通して、楽しく生き生きと汗を流しながら学んでいます。生産物を商品として出荷させるためには栽培だけでなく、商品価値が下がらないように品物に傷をつけないよう丁寧に扱うことなど、色々な面で農業をすることの難しさや厳しさを学ぶとともに、生産の喜びも体験することができました。

また、先日オープンしたポートホールン長崎では自分達で育てた花の植栽や、観葉植物の装飾活動にも取り組み、環境に対する農業の役割も学びました。

私は今後、県立農業大学校に進学し、卒業後は畜産関係に就職し、そこで技術を磨き、いずれは西海市で農業自営をしたいと思っています。今の日本の農業は農業従事者の減少という大きな問題を抱えています。そこで、私は、高齢で農業が継続できない人の遊休農地や使

わなくなつた農機具等を借り、農業をしたいと考えています。そして一人でも多くの農業をする若者が増え、西海市の農業がこれからさらに活性化していけばいいと思います。



編集後記

「ふるさと納税」

県内では、平戸市が日本一の納税額である事が報道されるなど、この言葉と制度が随分浸透してきました。西海市も、市内の様々な特産品を返礼品として、全国にPRしています。どうぞ皆様方も、ふるさとを離れた知人の方々にお知らせ頂ければと思います。学生時代に私が夏休みに帰省するとき、東京で生まれ育った友人から、「君はふるさとがあつて羨ましいな」と言われたことを思い出します。

『ふるさと』という言葉は、家族・学校・友人・地域の方々、多くの愛情に包まれたその佇まいと時間の記憶が、心の奥にしっかりと刻まれ、遠く離れた所で暮らしていても、心の礎になる言葉です。今年もお盆で帰省するご家族や友人も、おられることでしょうか。市内各地域の夏祭りなど、地元の有志が頑張っています。「いつか、この素晴らしき故郷に戻ってきたい」そう思ってもらえる愛情と懐の深い、西海市でありたいと願います。



ぎかい No.44 平成28年 8月4日発行
だより

発行責任者 ◎西海市議会議長
編集 ◎議会広報広聴委員会

〒857-2392 長崎県西海市大瀬戸樋浦郷2222
TEL.0959-37-0075



この「西海市議会だより」は環境に配慮し再生紙と、揮発性有機化合物(VOC)の発生を低減できる植物油インキを使用しています。